## 事業報告

- 1. 企業集団の現況 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
- (1)事業の経過および成果
- ①全般的な概況

ユビキタスネットワーク社会の進展とともに、IT(インフォメーションテクノロジー)は社会のあらゆるところに浸透し、高い利便性と大きな変化をもたらしています。また、経営基盤、社会基盤としてのITシステムの役割は、一層重要性を増し、企業や社会の新しいライフラインとしての役割を果たすようになりつつあります。

当期におきましては、世界経済は、年度後半には若干の減速傾向が見られましたが、アジア地域の力強い成長に牽引され、総じて堅調に推移いたしました。国内経済も、個人消費の弱含みなどから、力強さに欠けるものの、企業部門は好調で堅実な成長を見せました。

当社グループは、平成16年度から「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーシ

ョンの革新」「マネジメントシステムの 革新」の4つのチャレンジに取り組んで まいりました。

当期におきましては、品質向上、原価低減、経営のスピード向上に継続りり組み、既存ビジネスの強化を図り取りた。ソフトウェア開発の効率化に全体ともに、サプライチェーン全体に入れた生産革新運動をになかともに、サプローバルパートナーとの業別に取り組んでまいりました。は関係を4地域に取り組んでまいりました。域に関係がある。場外を4地域に対し、ともにでは対した。域に対したの地域に対した。域に対し、海外を4地域に対し、海外を4地域に対し、海外を4地域に対し、海外を4地域に対した。対別とは対した。対別に対したが対した。

当期の売上につきましては、海外では、一部半導体の市況が期後半に悪化したものの、英国や北米のサービスビジネスで積極的に買収を進めたことが寄与したほか、サーバやHDD(ハードディスクドライブ)が増収となりました。国内では、前年好調であった携帯電話基地局需要の反動があったものの、サービスや電子部品が増収となりました。その結果、連結売上高は5兆1,001億円(前期比6.4%増)となりました。

連結営業利益は、HDD、サーバ、光伝送システム、パソコンなどでグローバルに価格競争が激化したこと、英国や北米でのサービスビジネスの規模拡大や、戦

略的な先行投資による費用増加などにより、1,820億円(前期比6億円増)となりました。

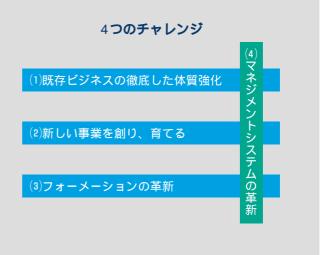
連結経常利益は、平成17年度に行った 年金制度改訂による退職給付積立不足償 却額の負担減や、持分法投資損益の改善 などにより営業外損益が改善し、1,472億 円(前期比212億円増)となりました。

連結当期純利益は、光伝送システム事業などにかかわる固定資産の減損損失などの特別損失を計上する一方、株式売却による投資有価証券売却益などの特別利益を計上した結果、1,024億円(前期比338億円増)となりました。

当社グループは、平成16年度に3カ年の中期ビジョンとして4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでまいりました。

3年間にわたる「4つのチャレンジ」への取り組みにより、ソフトウェアの受託開発における不採算プロジェクトの発生を大幅に抑制いたしました。また、製品価格低下の影響を、ものづくりの強化によるコストダウンにより補い、既存ビジネスの競争力を維持いたしました。

一方で、新しい事業の拡大にも精力的に取りはみ、海外市場での売上高を平成15年度比で3割増加すると・中国、米州の全ての地域利した。といり、大にを達成いたしました。また、平成16年度しました。また、平成16年度しました。またとSEを一体化するとさらが応を強化するとさいる。メントシステムを新いたしました。



						年初計画	平成18年度( 実	E績) 年初計画比
連	糸	吉ラ	売	上	高	52,000	51,001	998 ( 1.9%)
連	結	営	業	利	益	1,900	1,820	79 ( 4.2%)
連	結	経	常	利	益	1,500	1,472	27 ( 1.8%)
連	結	当其	期 純	利	益	800	1,024	+ 224 ( + 28.0% )

継続的に増収増益を目指していくという方針のもと、主に海外ビジネスの強化およびグループ全体における徹底した効率化に取り組むことを目標として、年初計画を策定いたしました。

当社グループは、この目標の達成に向けて、平成16年度より掲げている4つのチャレンジ項目のうち「既存ビジネスの徹底した体質強化」の施策として、ものづくりにおける品質向上、コストの削減のほか、システムインテグレーションだがしる徹底したプロジェクトのリスク管理の強化などに取り組みました。さらに、「新しい事業を創り、育てる」取り組みをして、海外市場でのビジネス拡大をとして、海外市場でのビジネス拡大を目指し、EMEA、APAC・中国、米州など、地域別の戦略を積極的に展開してまいりました。

連結売上高につきましては、海外においてサービスが大きく伸長したものの、パソコンが価格競争激化により伸び悩んだほか、デジタル家電分野のLSIなどの市況が期後半に入り急速に悪化したことなどにより目標を達成することができませんでした。

連結営業利益につきましては、ものづくり強化によるコスト効率化やサービスにおける収益性の改善はありましたが、下期以降の北米におけるネットワークビジネスの環境の変化や、LSIにおける急速な市況の悪化などにより年初計画を下回りました。

連結経常利益につきましては、持分法 投資損益の改善などがあったものの、計 画を若干下回りました。

連結当期純利益につきましては、光伝送システム事業など、固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしましたが、株式売却益を特別利益に計上したことなどにより、年初計画を上回りました。

このほか、前期に引き続き「財務体質の改善」に取り組み、負債残高は、2兆7,830億円と、前期末比で659億円増加しましたが、有利子負債残高は、社債の償還などにより7,458億円と1,827億円減少いたしました。純資産は、1兆1,607億円と前期末比で706億円増加し、D/Eレシオ(\*)は0.77倍となり、中期目標であった1,0倍以下を達成いたしました。

\*D/Eレシオ: 有利子負債残高を少数株主持分を 除く純資産で割った比率。財務の安定性を表す指 標。

### ③セグメント別の概況

### テクノロジーソリューション





注1: 売上高はセグメント間の内部売上高を含む 注2: 営業費用の配賦方法の変更に伴い、平成15年度から 平成17年度の営業利益を比較のため組替えて表示

**売上高 3**兆1,570億円(前期比5.8%增) **営業利益 1,636**億円(前期比105億円増)

テクノロジーソリューションは、最先端の技術に基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームと、これらを活用した各種サービスなど、主として企業・官公庁のお客様向けの製品・サービスにより構成されます。

当期におけるテクノロジーソリューションの売上高は3兆1,570億円(前期比5.8%増)となりました。国内ではほぼ前期並み(前期比0.2%減)でしたが、海外では前期を大きく上回りました(前期比19.9%増)。

営業利益は、システムプラットフォームにおける価格競争激化の影響や戦略的な先行投資の負担はありましたが、コストダウンの推進や、サービスにおける収益性の改善効果により1,636億円(前期比105億円増)となりました。

### システムプラットフォーム

システムプラットフォームにおきましては、IT基盤「TRIOLE」に基づく高付加価値ビジネスのグローバル展開による収益の改善を目指すとともに、ネットワークビジネスにおける次世代ネットワークビジネスの展開を進めました。

具体的には、基幹IAサーバ「PRIME-QUEST」やPCサーバ「PRIMERGY」の機能追加製品を国内外の市場に継続的に投入したほか、ミドルウェア製品とハードウェアを組み合わせたモデルを販売し、利益率の高いミドルウェア製品の拡張化を図りました。ネットワークビジネスでは、日本、米国、欧州それぞれの地域で、主要な先進キャリアと組んだ次世代ネットワークビジネスに継続して取り組んでまいりました。

システムプラットフォームの売上高に つきましては、7,037億円(前期比1.9%減) となりました。国内は、前年の需要が高 水準であった携帯電話基地局ビジネスが 減収となったほか、サーバ関連が伸び悩み、減収となりました。海外では、北米の光伝送システムにおける減収はありましたが、UNIXサーバが伸長したことから増収となりました。

営業利益につきましては、ものづくりの強化を推進し、コストの削減や効率化を進めてまいりましたが、国内での携帯電話基地局の減収の影響や、サーバ関連の価格競争激化の影響があったほか、光区送システムにおいて、米国および英国での次世代ネットワーク対応のための製品やプロジェクトの開発費負担が増加したことなどにより、75億円(前期比170億円減)となりました。

システムプラットフォームでは、今後 も性能や信頼性に加えて、環境面での対 応を強化するとともに、今後も厳しさを 増すと予想される競争環境に対応するた め生産革新/開発革新活動をさらに進め、 利益の確保に向け努力してまいります。

### サービス

通じてサービスビジネスの強化を図りました。

これらの結果、サービスの売上高は、2兆4,532億円(前期比8.3%増)となりました。国内は、システムインテグレーションが金融や自動車などの製造分野を中心として伸長したほか、アウトソーシングサービスも増収となりました。海外では、英国や北米を中心にアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調であったことから大幅な増収となりました。

営業利益は、商談提案活動などのさらなるビジネス拡大のための費用が増加しましたが、国内外での増収効果やシステム開発効率化の取り組みを強化したことによる収益性の改善が寄与したことから、1,561億円(前期比276億円増)となりました。

サービスでは、今後、インド、中国などの開発要員の活用や、標準化などにより、コスト削減や効率化を進めてまいります。





平成17年度の営業利益を比較のため組替えて表示

**売上高 1**兆**1,183**億円(前期比5.5%增) **営業利益 416**億円(前期比68億円増)

ユビキタスプロダクトソリューションは、個人のお客様向けを中心としたパソコン、携帯電話、HDDなどにより構成されます。

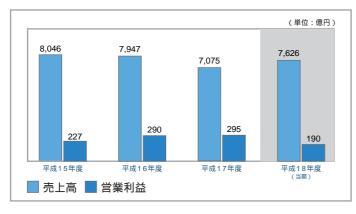
ユビキタスプロダクトソリューションでは、ものづくりの強化による徹底した費用削減と品質の向上に引き続き取り組んでまいりました。パソコンは、セキュリティ機能や、地上デジタル放送対応などのAV機能を強化した高付加価値製品を投入し、おの取り組みを強化し、その一環としてが、の取り組みを強化し、その一環としてが、の取り組みを強化し、その一環としてが、高にが、本の取り組みを強化し、その一環としてが、高にが、本の取り組みを強化し、その一環としてが、もの取り組みを強化し、その一環としてが、もの取り組みを強化し、その一環として、特別のある新製品提供を行いました。平成18年12月には、地上デジタル放送録画などに伴

う大容量HDDへのニーズに対応した垂直 磁気記録方式による世界最大容量の2.5型 HDDを発表いたしました。

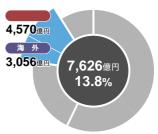
これらの結果、ユビキタスプロダクトソリューションの売上高は、1兆1,183億円(前期比5.5%増)となりました。パソコンは海外では好調に推移したものの、国内ではウィンドウズ・ビスタ発売による買い控えの影響などで個人需要が伸び悩みました。携帯電話は堅調に推移し、HDDはノートパソコン用、サーバ用ともに好調に推移し、増収となりました。

営業利益は、パソコンやHDDが国内外における価格下落の影響を受け、減益となりましたが、ものづくりの強化によるコストの削減効果や品質強化による修理費用低減などにより、416億円(前期比68億円増)となりました。

ユビキタスプロダクトソリューションでは、厳しさが継続する市場環境への対応として一層のコストダウンと付加価値の高い製品の提供に努めてまいります。



#### 売上高構成比



注1: 売上高はセグメント間の内部売上高を含む 注2: 営業費用の配賦方法の変更に伴い、平成15年度から 平成17年度の営業利益を比較のため組替えて表示

**売上高7,626**億円(前期比7.8%增) **営業利益 190**億円(前期比104億円減)

デバイスソリューションは、デジタル家電、自動車、携帯電話、自社のサーバなどに搭載されるロジックLSIや、関連する電子部品などにより構成されます。

デバイスソリューションでは、ロジック LSIへの経営資源の集中という事業方針の もと、90 / 65ナノメートルテクノロジーを 用いた先端ロジック事業とそれ以外の基盤 ロジック事業のバランスをとりながら、収 益力の拡大を目指してまいりました。

先端ロジックの拡大施策として、三重工場ロジックLSI量産第1棟(300mm第1棟)の能力増強および第2棟を建設したほか、ユーザが設計、開発したLSIを製造するCOTビジネスや設計サービスの強化を図りました。基盤ロジック事業では、車載・デジタルAV分野で需要が高いフラッシュ内蔵マイコンの安定供給を可能とするた

め、平成18年9月にスパンション・ジャパン(株)より半導体生産工場の一部を購入する 契約を締結いたしました。

売上高は7,626億円(前期比7.8%増)となりました。期後半において先端ロジック製品の所要の変動はありましたが、300mm第1棟の本格稼動による効果や電子部品が継続して好調に推移したことにより増収となりました。

営業利益は、先端ロジック製品や電子部品の増収効果はありましたが、期後半に入ってから、デジタル家電分野を中心に、急速に基盤ロジックLSIの市況が悪化したことや、三重工場ロジックLSI量産棟の償却費の負担が増加したことにより190億円(前期比104億円減)となりました。

デバイスソリューションは、今後も最先端技術を使った高性能製品の開発を強化していくとともに、海外ビジネスを積極的に 展開し収益の改善を図ってまいります。

#### その他

オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器などの事業を行う富士通テン㈱や、グループ内へサービスや製品を提供する子会社が属する、その他セグメントの売上高は4,903億円(前期比9.6%増)となり、営業利益は105億円(前期比28億円増)となりました。

### (2)設備投資の状況

当期におきましては、成長に向けた投資を行うとともに今後の事業展開に備えるため3,052億円(前期比22.1%増)の設備投資を行いました。

テクノロジーソリューションのうち、システムプラットフォームでは、次期UNIXサーバの開発・評価用設備や光伝送システムの開発・評価用設備に投資を行いました。また、サービスでは、英国におけるアウトソーシング商談拡大に向けた設備投資および国内データセンターの設備拡充を行い、テクノロジーソリュしました。

ユビキタスプロダクトソリューションでは、HDDの垂直磁気記録方式用設備のほか、パソコン、携帯電話などで248億円を投資いたしました。

デバイスソリューションでは、先端ロジックLSI関連で、三重工場の300mm第1棟の増産投資や、第2棟の建設を行ったほか、基盤ロジックLSIの既存工場における増産対応などにより、開発設備を含め、1.662億円を投資いたしました。

上記セグメント以外では228億円の設 備投資を行いました。

#### (3)資金調達の状況

当社は、当期におきましては、本業でのフリー・キャッシュ・フローの改善により、株式、社債の発行による資金調達は行いませんでした。

当社の連結子会社でインターネットサービス事業を展開するニフティ(株)が平成18年12月に、東京証券取引所市場第二部に上場し、新株式の発行により資金調達を行いました。

#### (4)研究開発の状況

お客様の新たな価値の創造や、ユビキタス社会の発展に貢献することを方針として、次世代のサービスやサーバ、ネットワーク、さらにそれらを支えるデバイスまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当期における研究開発費の総額は、2.540億円となりました。

内訳は、以下に記載いたします3つのセグメントの研究開発費2,138億円のほか、3セグメント以外の「その他」のセグメントの研究開発費83億円、および、各セグメントに配賦していない基礎的研究費用など319億円となりました。

### テクノロジーソリューション

・インターネット上の掲示板やブログ (日記などを公開する簡易型ホームページ)から、中国語や英語で書かれた 企業や製品に関する評判情報を抽出 し、分析する技術を開発いたしました。 現在、日本語に対応したサービスを当 社子会社にて提供しておりますが、今 回開発した技術により、日中英の三カ 国語に対応し、グローバルな市場にお ける企業や製品情報のマーケティング 分析を可能にいたしました。

- - \* 1 イーサネット (Ethernet ):IT機器を接続 する最も標準的なLAN規格。
- ・最新の映像符号化方式H.264 / AVCにより、人の視覚特性を利用して高品質に符号化するアルゴリズムと、高画質を保ったまま符号化に必要な演算量を5分の1に削減するとともに、データ転送の無駄を省き1.3倍高速化する独自技術を開発いたしました。本技術は、当社が製品化した世界初のハイビジョン映像に対応した低電力映像符号化LSIや、インターネットを利用してハイビジョン映像をリアルタイムで配信できる伝送装置「IP 9500」に適用しております。

当セグメントに係る研究開発費は、1,307億円となりました。

### ユビキタスプロダクトソリューション

・携帯電話向けの技術として、周囲の雑

音があっても、相手の声が自動的には っきり聞こえる機能「はっきりボイス」 を開発いたしました。また、人の話し 方の特徴を抽出したデータベースを利 用して、どのような文章でも流暢に読 み上げることができる独自の音声合成 技術を開発いたしました。これらの技 術は、当社製「らくらくホン」シリー ズに適用しております。また、様々な "かな"や"漢字"のフォントをダウ ンロードして、新フォントを作成でき る技術を開発いたしました。これによ り表示できる文字の種類が豊富になる とともに、きれいで読みやすい文字の 提供が可能となります。この技術は、 「F903i」などに適用しております。

トウゴマの種子より抽出されるひまし 油を原料とした新しい植物性プラスチ ックをフランスのアルケマ社と協力し て開発いたしました。本材料は、組織 の規則性を緩和することにより、1万 回以上の繰り返し屈曲に耐える柔軟性 を備えております。さらに、60%~ 80%と高い植物成分比率を達成し、二 酸化炭素の排出量が問題となっている 石油系素材の使用量を削減いたしまし た。この材料を当社製ノートパソコン (平成19年1月発売のFMV - BIBLOの3 モデル)などの部品の一部に適用して おります。今後も、環境負荷の低減に 向け、ノートパソコンや携帯電話など 当社製品への植物性素材の適用を拡大 してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は、367億円となりました。

### デバイスソリューション

- ・屋外や移動環境においても、大容量の 情報を快適に利用できる次世代ワイヤ レスブロードバンドシステムを実現す るWiMAX(\*2)の基地局と端末向け の送信用アンプを開発いたしました。 基地局用では、窒化ガリウム HEMT (\*3)を用いた高効率な送信アンプを KDDI㈱と共同で開発いたしました。 HEMTの結晶構造の開発やデジタル歪 補償技術の導入などにより、従来の2 倍に相当する電力効率を達成いたしま した。これにより、基地局の小型化、 低電力化が実現できます。また、 WiMAX端末用では、小型で歪みの少 ない低電力アンプを実現いたしまし た。これにより、端末の通話時間を約 1.5倍にすると同時に、送信時の伝送速 度を従来に比べ1.5倍高速化することが できます。
  - \*2 WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access): IEEE802.16およびIEEE802.16eに準拠した無線通信の規格。時速120km程度の移動環境でも、毎秒約75メガビットの高速なモバイルサービスを提供できます。
  - \*3 HEMT (High Electron Mobility Transistor): 1980年に当社が世界に先駆けて開発した超高速に動作する高電子移動度トランジスタ。
- ・次世代の混載不揮発性メモリ(\*4)であるReRAM(抵抗変化メモリ)のスイッチング速度を高速化する技術を開発し、消去および書き込みの速度を従来の3倍以上高速化できることを確認いたしました。動作限界が見え始めたフラッシュメモリに代わる高速、低消費電力、低コストの混載メモリとして実用化が期待されます。

\*4 混載不揮発性メモリ:ロジックLSIとともに 半導体チップに搭載され、電源を切っても 情報を保持することができるメモリ。

当セグメントに係る研究開発費は、463億円となりました。

# (5)他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は平成18年11月に、米国スパンション社の株式の一部を売却いたしました。これにより、売却後の同社に対する持株比率は20%未満となりました。このほか、平成19年3月に財務基盤の強化のため、当社が保有する、ファナック(株)の株式の一部を売却いたしました。

当社の英国子会社の富士通サービスは、欧州市場におけるさらなる成長のため、平成19年1月にドイツITサービス企業のTDS社を買収いたしました。

### (6)対処すべき課題

世界のIT投資は、世界的な経済成長に 支えられ、サービス主導で堅調に増加を 続けております。日本市場も、海外ほど の力強さはないものの回復基調にありま す。今後、堅調な経済環境やIT投資意欲 の力強さを業績に結びつけるために、さ らなる事業スピードの向上とグローバル 化の推進に取り組んでまいります。

しかしながら、プロダクトビジネスにつきましては、物量は増加するものの、サーバやネットワーク機器などの性能向上による低価格製品への需要シフトや、HDDなどのコンポーネントや電子デバイスの競争激化による低価格化が進んでおり、事業環境は厳しく推移するとみております。

当社グループは、このような環境において収益力の向上を図るため、事業全体での効率化をさらに進めるとともに、成長率の高いEMEA、APAC・中国、米州市場での事業拡大や付加価値の高いサービスをさらに強化して成長力を高めてまいります。

### テクノロジーソリューション

当社グループは、高度な技術と高品質の製品を基盤としてグローバルなサービスを拡大することで、一層の成長を目指してまいります。

平成18年度当初からスタートした、米州、EMEA、中国、APACの総代表を通じて、グローバルでの最適なフォーメーション構築に注力し、日本を加えてグローバルなサービスや製品の一貫した顧客サポート体制の構築を目指してまいります。

そのために、グループとしてのグローバルビジネスの能力拡大を目的に、平成18年度も、米国や欧州において企業買収を行うとともに、インドにグループとしてのオフショア能力拡充のための拠点を設けました。

また、ドイツSAP社とグローバル・サービスパートナー契約を締結し、SAP導入にかかわるソリューションをグローバルに提供してまいります。さらに、米国サン・マイクロシステムズ社との共同開発を進めてきた新しいUNIXサーバを全世界で出荷開始いたします。

サービスにつきましては、運用を起点とするアウトソーシングサービスや、セキュリティサービスをさらに強化・拡大し、お客様のライフサイクル全体をサポートすることにより収益力を高めてまい

ります。ソリューション / SIビジネスでは、リスク管理能力を継続的に高めるとともに、上流工程での人材育成の強化、トヨタ生産方式の導入や、オフショア能力の拡充を図ってまいります。また、国内においては、お客様とのリレーションや課題に対する提案能力を強化するために、コンサルティング事業を(株)富士通総研に集約し、コンサルティング能力の拡大に努めてまいります。

システムプロダクトでは、さらなる製造と販売の一体化に取り組むとともに、商品点数を絞り商品力の強化に努めてまいります。また、標準化、自動化などの工業化を進め、システムプロダクトのシステム提供の効率化も進めてまいります。

### ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューション は独立事業としてグローバル化を追求し てまいります。パソコンにつきましては、 品質、セキュリティ、AV機能などの差 異化を追求した製品を提供し利益率を向 上させるとともに、グローバル展開を進 めてまいります。携帯電話につきまして は、無線技術を含め、最先端技術が集約 されており、今後のユビキタス社会にお けるキーデバイスと位置づけ、パソコン との融合化を見据えて成長戦略を強化し てまいります。HDDにつきましては、高 品質ブランドを維持するとともに、垂直 磁気記録などの新技術の早期投入を図り、 コスト競争力を高めて収益力を強化して まいります。

### デバイスソリューション

デバイスソリューションについては、 先端製品と基盤製品を両輪としてバラン

スをとった事業拡大をするという基本方 針を踏襲してまいります。事業のグロー バル展開を確実にするために、アジアを 中心に一層の営業力強化に取り組んでま いります。基盤製品については、前工程 の能力を強化するために、スパンショ ン・ジャパン㈱の国内工場を購入すると ともに、後工程を担う拠点を集約して生 産効率を向上させてまいります。また、 先端製品については、設計から製造まで 一貫したサービスを提供するNew - IDM モデルをさらに強化するために、ソフト ウェア開発力の強化に一層注力してまい ります。また、チップだけでなくモジュ ール、ボードといったコンポーネントレ ベルのトータルソリューションを実現す るために関係会社とのシナジーを強化し てまいります。先端ロジックの製造設備 への投資判断については需要の動向を見 極めつつ随時見直しながら進めてまいり ます。

### 全社的な取り組み

以上のような各セグメントでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収などによるグループとしてのビジネス拡大や、海外からのマネジメントへの登用などを進めるとともに、海外の有力なベンダとのアライアンスを一層強化してまいります。

従来より進めておりますものづくりにおける生産革新運動を引き続き推進するとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除し、コストの削減とエコロジー活動を推進するための全社活動を開始いたします。

また、社内プロセスのうち当社グルー

プが強みを持つ部分について、社外のお客様にもサービスとして提供することで、収益化を図ります。既に、ロジックLSIのスピーディな試作や、部品や材料の信頼性評価や分析など、当社グループの優れた技術、ノウハウを活かした新会社を設立し、お客様へのサービス提供を始めております。

以上のような課題を不断の努力を積み 重ねることにより解決し、お客様のパートナーとなり、豊かで活力のあるネット ワーク社会づくりに貢献できるグローバ ルな企業としてお客様や社会から信頼さ れるよう一層の自己革新を図ってまいり ます。

### (7)企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況









区分		平成15年度 (第104期)	平成16年度 (第105期)	平成17年度 (第106期)	平成18年度 (当 期)
売 上 高	(億円)	47,668	47,627	47,914	51,001
( う ち 海 外 )		( 13,886 )	( 14,220 )	(15,915)	(18,252)
営 業 利 益	(億円)	1,503	1,601	1,814	1,820
経 常 利 益	(億円)	497	890	1,260	1,472
当期 純利益	(億円)	497	319	685	1,024
1株当たり当期純利益	(円)	24.55	15.42	32.83	49.54
総 資 産	(億円)	38,655	36,401	38,071	39,437
純 資 産	(億円)	8,271	8,569	9,170	11,607
1 株 当 た り 純 資 産	(円)	413.22	414.18	443.20	469.02

- (注1)「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。
- (注2)「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
- (注3)「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- (注4)「純資産」の算定にあたり、当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

	X	分		平成15年度 (第104期)	平成16年度 (第105期)	平成17年度 (第106期)	平成18年度
	外部	顧客に対す	る売上高	28,477	28,603	29,036	30,647
テクノロジー	セグス	メント間の内	部売上高	805	740	802	923
ソリューション	売	上	高 計	29,283	29,344	29,839	31,570
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	営	業	刮 益	1,246	1,307	1,530	1,636
	(営	業利	益率)	(4.3%)	(4.5%)	(5.1%)	(5.2%)
	外部	顧客に対す	る売上高	8,342	8,990	9,264	9,932
ユビキタス	セグン	メント間の内	部売上高	1,142	1,324	1,335	1,250
プロダクト	売	上	高 計	9,484	10,314	10,599	11,183
ソリューション	営	業	刮 益	332	320	348	416
	(営	業利	益率)	(3.5%)	(3.1%)	(3.3%)	(3.7%)
	外部	顧客に対す	る売上高	7,343	7,338	6,551	7,071
デバイス	セグン	メント間の内	部売上高	703	609	523	555
ソリューション	売	上	高 計	8,046	7,947	7,075	7,626
7 7 2 7 3 7	営	業	刮 益	227	290	295	190
	(営	業利	益率)	(2.8%)	(3.7%)	(4.2%)	(2.5%)
	外部	顧客に対す	る売上高	3,505	2,695	3,062	3,350
	セグン	メント間の内	部売上高	1,155	1,076	1,411	1,552
そ の 他	売	上	高 計	4,661	3,772	4,473	4,903
	営	業	刮 益	122	89	76	105
	(営	業利	益 率 )	(2.6%)	(2.4%)	(1.7%)	(2.2%)
消去/全社	売	上	高	3,807	3,750	4,073	4,282
// Z / Z II	営	業	刮 益	425	405	435	527
	外部	顧客に対す	る売上高	47,668	47,627	47,914	51,001
	セグン	メント間の内	部売上高				
合 計	売	上	高 計	47,668	47,627	47,914	51,001
	営	業	刮 益	1,503	1,601	1,814	1,820
	(営	業利	益率)	(3.2%)	(3.4%)	(3.8%)	(3.6%)

<sup>(</sup>注1)第104期のその他セグメントには金融セグメント分を含みます。

<sup>(</sup>注2)第106期に行った事業区分の見直しに伴い、第104期および第105期のセグメント別の数値を組替えて表示しております。

<sup>(</sup>注3)当期に行った営業費用の配賦方法の見直しに伴い、第104期から第106期の数値については、比較のため当期において用いた配賦方法により配賦した場合の数値に組替えて表示しております。

#### (8)当社の直前3事業年度の財産および損益の状況







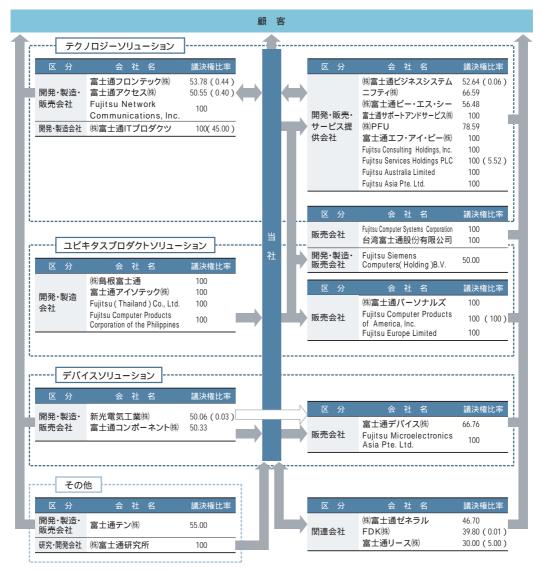


	X	分			平成15年度 (第104期)	平成16年度 (第105期)	平成17年度 (第106期)	平成18年度 (当 期)
売	上		高	(億円)	27,885	28,462	28,502	28,692
営	業	利	益	(億円)	329	306	188	88
経	常	利	益	(億円)	383	316	555	626
当	期 純	利	益	(億円)	170	398	174	2,492
1株	当たり当	期純	利益	(円)	8.49	19.59	8.37	120.58
総	資		産	(億円)	30,229	29,442	28,370	25,128
純	資		産	(億円)	9,346	8,543	9,395	6,208
_ 1 树	き当た!	)純資	産	(円)	467.18	413.15	454.35	300.37

- (注1)「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。
- (注2)「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
- (注3)「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- (注4)「純資産」の算定にあたり、当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- (注5) 当期の営業利益につきましては、携帯電話基地局の減収影響やLSIの市況悪化影響などに加え、戦略的な先行投資や開発費を増加させたことにより減益となりました。また、当期純損益につきましては、財務体質の強化を目的として、ファナック㈱の保有株式を売却したほか、子会社であるニフティ㈱の上場に伴う株式の売出しや米国スパンション社の株式売却を行い特別利益を計上した一方で、英国子会社の富士通サービスの株式保有方針の変更に伴う株式評価損や、米国と英国の製造・販売子会社の株式評価損を特別損失に計上したことなどにより、2.492億円の損失となりました。

#### (9)重要な子会社等の状況

重要な子会社等の状況を系統図に示すと概ね以下のとおりであります。



- (注1)上記の会社のうち、 を付した会社は持分法適用関連会社であります。
- (注2)議決権比率の欄の()内の数字は間接所有割合で内数です。

### (10)主要な事業内容 (平成19年3月31日現在)

当社および子会社は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおります。各セグメントにおける主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

X	分	主要製品・サービス
	ロジー・ション	<ul> <li>・各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)</li> <li>・ストレージシステム</li> <li>・各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)</li> <li>・ネットワーク管理システム</li> <li>・光伝送システム</li> <li>・携帯電話基地局</li> <li>・コンサルティング</li> <li>・システムインテグレーション(システム構築)</li> <li>・アウトソーシングサービス(情報システムの一括運用管理)</li> <li>・ネットワークサービス(情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供)</li> <li>・システムサポートサービス(情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス)</li> <li>・情報システムおよびネットワーク設置工事</li> <li>・専用端末装置(ATM、POSシステム等)</li> </ul>
ユ ビ ‡ プ ロ タ ソリュー	<b>クト</b>	<ul> <li>パーソナルコンピュータ</li> <li>携帯電話</li> <li>HDD(ハードディスクドライブ)</li> <li>光磁気ディスク装置</li> <li>光送受信モジュール</li> </ul>
デ バ ソリュー		・LSI(ロジックLSI) ・電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等) ・機構部品(リレー、コネクタ等)
そ თ	) 他	・オーディオ・ナビゲーション機器 ・自動車制御用電子機器 ・プリント板

### (11)主要な事業所 (平成19年3月31日現在)

### ①当社

本店	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
本 社 事 務 所	東京都港区東新橋一丁目5番2号
営 業 拠 点	北海道営業本部(札幌市) 東北営業本部(仙台市) 首都圏営業本部(東京都港区) 東海営業本部(名古屋市) 北陸営業本部(石川県金沢市) 関西営業本部(大阪市) 中国営業本部(広島市) 四国営業本部(香川県高松市) 九州営業本部(福岡市)
サービスビジネス拠点	富士通ソリューションスクエア(東京都大田区) 札幌システムラボラトリ(札幌市) 青森システムラボラトリ(青森県青森市) 幕張システムラボラトリ(千葉市) 関西システムラボラトリ(大阪市) 大分システムラボラトリ(大分県大分市) 熊本システムラボラトリ(熊本県上益城郡益城町) 九州R&Dセンター(福岡市)館林システムセンター(群馬県館林市) 明石システムセンター(兵庫県明石市)
研究開発拠点	川崎工場(川崎市) 沼津工場(静岡県沼津市) 明石工場(兵庫県明石市) 富士通あきる野テクノロジセンター(東京都あきる野市)
製 造 拠 点	岩手工場(岩手県胆沢郡金ヶ崎町 ) 会津若松工場(福島県会津若松市) 小山工場(栃木県小山市) 那須工場(栃木県大田原市) 長野工場(長野県長野市) 三重工場(三重県桑名市)

### ②子会社

国	内	(㈱富士通研究所(川崎市)、新光電気工業㈱(長野県長野市)、 (㈱富士通ビジネスシステム(東京都文京区)、富士通フロンテック(㈱)(東京都稲城市)、富士通アクセス(㈱)(川崎市)、富士通コンポーネント(㈱)(東京都品川区)、二フティ(㈱)(東京都品川区)、富士通デバイス(㈱)(東京都品川区)、 (㈱富士通ビー・エス・シー(東京都品川区)、富士通サポートアンドサービス(㈱)(東京都港区)、富士通テン(㈱)(神戸市)、 (㈱PFU(石川県かほく市)、富士通エフ・アイ・ピー(㈱)(東京都江東区)、富士通アイソテック(㈱)(福島県伊達市)、(㈱富士通バーソナルズ(東京都港区)、 (㈱)島根富士通(島根県籐川郡斐川町)、(㈱富士通「プロダクツ(石川県かほく市)、
海	<i>ያ</i> ኑ	Fujitsu Network Communications, Inc. (米国), Fujitsu Computer Products of America, Inc. (米国), Fujitsu Computer Systems Corporation (米国), Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (米国), Fujitsu Services Holdings PLC (英国他), Fujitsu Europe Ltd. (英国), Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines (フィリピン), Fujitsu Australia Limited (オーストラリア), Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. (タイ), Fujitsu Asia Pte. Ltd. (シンガポール), Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd. (シンガポール), 台湾富士通股份有限公司(台湾)

### (12)使用人の状況 (平成19年3月31日現在)

### ①企業集団の使用人の状況

区分		使用人数	前期末比増減
テクノロジーソリューショ	ン	100,813	+ 2,212
ユビキタスプロダクトソリューショ	ョン	17,281	+ 437
デバイスソリューショ	ン	22,604	+ 363
その	他	17,401	690
全 社 ( 共 通	)	2,878	+ 164
合	計	160,977 名	+ 2,486 名

### ②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
36,561 名	259 名	40.3 歳	17.9 年

### (13)企業集団の主要な借入先の状況 (平成19年3月31日現在)

会 社 名	借入金残高			
国際協力銀行	21,200 百万円			
明治安田生命保険相互会社	15,200			
株式会社みずほコーポレート銀行	6,570			
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,156			
朝日生命保険相互会社	6,100			

### 2. 会社の現況

### (1)株式の状況 (平成19年3月31日現在)

①発行可能株式	文	5,000,000,000株
②発行済株式の	なおよび資本金	
発行済株式総		2,070,018,213株
資 本		324,625,075,685円
③当期中の株式	終行 当期中の株	式の発行はありません。
<ul><li>④株</li><li>主</li></ul>	数217,586名(	前期末比10,764名減)
⑤大 株	主	

株 主 名	当社への	出資状況	当社の当該株主への出資状況	
林 土 台	持株数	出資比率	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	151,252 <sup>千株</sup>	7.31 %	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	95,069	4.59		
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57	74,333	9.96
富士電機システムズ株式会社	64,908	3.14		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	43,270	2.09		
朝日生命保険相互会社	40,299	1.95		
富士電機機器制御株式会社	36,886	1.78		
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	28,963	1.40		
富士通株式会社従業員持株会	21,387	1.03		

- (注1)出資比率は自己株式(2,914,813株)を含んで計算しております。
- (注2)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の持株数は、各行の信託業務に係るものです。
- (注3)富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社および富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,412 干株、56,787千株、29,556千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グルーブが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計123,042千株(出資比率5.94%)であります。
- (注4)株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

#### ⑥所有者別出資比率の状況



(注)富士電機グループ各社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式123,042千株は、「その他法人」に記載しております。

### (2)新株予約権等の状況

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成19年3月31日現在)

		(十成19年3月31日現在)
名称	ストックオプション (平成12年6月29日 第100回定時株主総会決議)	ストックオプション (平成13年6月26日 第101回定時株主総会決議)
取締役(社外取締役を除く)	保有者数6名、保有数210千株	保有者数7名、保有数245千株
役員の社外収締役	保有者数1名、保有数20千株	保有者数1名、保有数20千株
監 查 役	保有者数1名、保有数20千株	保有者数1名、保有数20千株
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 375,000株	普通株式 535,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,563円/株	1,450円/株
新 株 予 約 権 の 行 使 期 間	平成12年8月1日~	平成13年8月1日~
初 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平成22年6月29日	平成23年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合	発行価格 3,563円	発行価格 1,450円
の株式の発行価格および資本組入額	資本組入額 1,782円	資本組入額 725円
新株予約権の行使の条件	(1)権利を付与された者は業員における地位を失った後も、、当れの取締役または従業これを行使することがでされたができることができる。また、されたできる。た、(2)ににはいるる。た、(2)ににはいるる。にも、(2)ににはいるる。を、(2)ににはいるる。を、(2)ににはいるるのでは、のできるのでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	(1)権利を付与された者は、員を付与された者は、員を付りまたは従来、これを締役まった後もできれた後をできる。またでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、こ
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、 質入その他の処分をすることができない。	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、 質入その他の処分をすることができない。

(注)上記のストックオプション(新株引受権)は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行しております。

- ②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況 該当する事項はありません。
- ③その他新株予約権等の状況 平成14年5月7日開催の取締役会決議に基づき発行した2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 に付された新株予約権

発行決議の日	平成14年5月7日
[ 転換社債型新株予約権付社債の内容]	
新株予約権付社債の残高(平成19年3月31日現在)	250,000百万円
社債の発行日	平成14年5月27日
〔新株予約権の内容〕	
社債に付された新株予約権の数	50,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 208,159,866株
新株予約権の行使時の払込金額	1,201円 / 株
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日~平成21年5月13日(注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	発行価格 1,201円
および資本組入額	資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債につき期限の利益を喪失 した場合には、以後本新株予約権の行 使はできないものとする。 (2)各新株予約権の一部行使はできないも のとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。

<sup>(</sup>注)繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

#### (3)会社役員の状況

①取締役および監査役の氏名等 (平成19年3月31日現在)

地 位	氏	名	担当、重要な他の法人等の代表状況および兼職の状況
代表取締役会長	秋 草	直之	社団法人電子情報技術産業協会会長
代表取締役社長	黒川	博 昭	
代表取締役副社長	小倉	正道	主として事務部門担当 / CFO
代表取締役副社長	小 野	敏 彦	主としてものづくり、電子デバイス担当 (国内・海外)
代表取締役副社長	伊東	千 秋	主として海外ビジネス担当
代表取締役副社長	間塚	道義	主として国内ビジネス担当
取締役副会長	高島	章	
取 締 役	沢	邦 <b>彦</b>	富士電機ホールディングス株式会社相談役
取 締 役	大 浦	溥	株式会社アドバンテスト取締役相談役
取 締 役	野中	郁次郎	一橋大学名誉教授
常勤監査役	高 谷	卓	
常勤監査役	藪内	裕久	
監 査 役	稲 葉	善治	ファナック株式会社代表取締役社長
監 査 役	石 原	民 樹	清和綜合建物株式会社代表取締役会長
監 査 役	山室	惠	弁護士、東京大学大学院法学政治学研究科教授

- (注1)取締役 沢 邦彦、野中 郁次郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。 (注2)監査役 稲葉 善治、石原 民樹、山室 恵の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注3)常勤監査役 高谷 卓氏は、当社における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。 監査役 石原 民樹氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (注4)常勤監査役 稲垣 博正氏は、平成18年6月23日をもって退任いたしました。
- (注5) 平成18年6月23日開催の第106回定時株主総会において、藪内 裕久氏は監査役に選任され、就任いたしました。

#### ②取締役および監査役の報酬等の総額

			X	2	<b>ने</b>				人数	報酬等の総額
取			4	締			谷	Ţ Z	10人	345百万円
( -	う	ち :	社	外	取	締	役	)	(2人)	(15百万円)
監			j	查			衫	n Z	5人	66百万円
( -	う	ち :	社	外	監	查	役	)	(3人)	(22百万円)

- (注1)取締役の報酬額は、平成18年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額6億円以内と決議いただいております。
- (注2)監査役の報酬額は、平成18年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。
- (注3) 当期におきましては、役員賞与は支給いたしません。
- (注4) 当社は、平成19年6月22日開催の第107回定時株主総会に「退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制 度廃止に伴う打ち切り支給の件」を付議いたします。その総額は、当期末時点の取締役10名に対して総額1,131百万円(うち社外取締役 2名に対して総額21百万円) および当期末時点の監査役5名に対して総額70百万円(うち社外監査役3名に対して総額15百万円)であり、 上記の報酬等の総額には含めておりません。

#### ③ 計外役員の状況

(a) 計外役員の兼任の状況等

区分	氏 名	重要な他の会社との兼任および他の社外役員の兼任
社外取締役	沢 邦彦	富士電機ホールディングス株式会社相談役 日本原子力発電株式会社社外取締役 フジテック株式会社社外取締役 月島機械株式会社社外取締役
	野 中 郁次郎	ー橋大学名誉教授 エーザイ株式会社社外取締役
社外監査役	稲 葉 善 治	ファナック株式会社代表取締役社長
	石 原 民 樹	清和綜合建物株式会社代表取締役会長 日本ゼオン株式会社社外監査役
	山 室 惠	弁護士、東京大学大学院法学政治学研究科教授 株式会社アドバンテスト社外監査役

- (注1) 取締役 大浦 溥氏は、元当社常務取締役であるため会社法上の社外取締役には該当いたしませんが、当社は同氏(株式会社アドバンテスト取締役相談役)を社外取締役として招聘し、経営監督機能を強化しております。当社と株式会社アドバンテストには、営業取引関係があります。なお、同氏は、ヤマトホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しております。
- (注2) 取締役 沢 邦彦氏は、富士電機ホールディングス株式会社の相談役を兼任しており、当社と同社には営業取引関係があります。また、富士電機ホールディングス株式会社を持株会社とする富士電機グループ全体において、退職給付信託を含め、当社の株式を11.42%所有しております。
- (注3)監査役 稲葉善治氏は、ファナック株式会社の代表取締役社長を兼任しており、当社と同社には営業取引関係があります。また、当社は同社の株式を 5.00%所有しております。
- (注4)監査役 石原 民樹氏は、清和綜合建物株式会社の代表取締役会長を兼任しており、当社と同社には営業取引関係があります。

#### (b)社外役員の主な活動状況

区分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	沢 邦彦	当期開催の取締役会に94%出席し、当社事業内容についての 深い見識に基づき発言を行っております。
	野 中 郁次郎	当期開催の取締役会に69%出席し、主に経営学の高い見地から発言を行っております。
社 外 監 査 役	稲葉善治	当期開催の取締役会に81%出席し、監査役会に100%出席しております。また、取締役会および監査役会において、当社事業内容についての深い見識に基づき発言を行っております。
	石 原 民 樹	当期開催の取締役会に88%出席し、監査役会に100%出席しております。なお、当期の取締役会において発言しておりません。当期の監査役会においては、財務および会計に関する専門的見地から発言を行っております。
	山室惠	当期開催の取締役会に94%出席し、監査役会に100%出席しております。また、取締役会および監査役会において、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

- (注1) 当社は、当期において、取締役会を16回開催し、また、監査役会を6回開催しております。
- (注2)取締役 大浦 溥氏は会社法上の社外取締役ではありませんが、経営監督機能を強化するため社外取締役として招聘しております。同氏は、 当期開催の取締役会に100%出席し、当社事業内容についての深い見識に基づき発言を行っております。

#### (c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### (4)会計監査人の状況

①会計監査人の名称 新日本監査法人

#### ②報酬等の額

(1) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

250百万円

(2) 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

640百万円

(注1)当社は会社法に基づく監査の報酬等の額と証券取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、(1)の報酬等の額には、証券取引法に基づく監査の報酬等を含みます。 (注2)当社の一部の子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

#### ③非監査業務の内容

該当する事項はありません。

#### ④会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任するほか、会計監査人の独立性および審査体制その他監査の遂行状況などを考慮し、取締役会は、必要があると判断した場合、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

#### (5)業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項各号および第3項各号に定める体制(内部統制体制)の整備の基本方針を以下のとおり決議いたしました。

#### 1.目的

富士通グループは、「先進技術が支える品質の高い製品とサービスにより、お客様の課題を解決し、社会の発展に貢献すること」を目標とし、お客様、社員(\*)、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会・国際社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを富士通グループの行動の原理・原則である「The FUJITSU Way」において宣言しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

#### 2. 当社および富士通グループの業務の適正を確保するための体制

- (1)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ①当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、執行機関である常務会(\*\*)等の執行機能の監督および重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、常務会は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに、経営執行に関する重要事項について決定する。常務会に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。
  - ②当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。
  - ③取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役、常務理事(以下「経営者」という。)およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
  - ④経営者は、「取締役会規則」、「常務会規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続きのもと、職務の執行を行う。
  - ⑤経営者は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
  - ⑥経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
  - ⑦取締役会は、経営者およびその他の職務執行組織に毎月の決算報告 / 業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

#### (2)取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「The FUJITSU Way」を遵守 するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取 り組む。
- ②経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「The FUJITSU Way」の遵守を徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ③経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を 認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。
- ⑤経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と 適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- ⑥取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

- (3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ①経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを 目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリ スク管理体制を整備する。
  - ②経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締 役会に報告する。
  - ③経営者は、上記②で認識されたリスクおよび事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。 また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施するとともに、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。
  - ④経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

#### (4)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①経営者は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定めたうえで適切に保存・管理を行う。
- ・株主総会議事録およびその関連資料
- ・取締役会議事録およびその関連資料
- ・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
- ・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
- ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
- ②取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

#### (5)富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「The FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。
- ②当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営規定」を制定する。
- ③当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。 また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通
  - また、富工通グループの監査役は富工通グループ監査役連絡会寺を通して、監査の視点からの富工通グループにおける課題の確認等を行う。
- ④当社およびグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途「富士通グループ運営規定」で定める当社への報告または承認の手続きをうるものとする。
- ⑤当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部 監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。 グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会および監査役会に報告する。

- (6)監査役の監査の適正性を確保するための体制
- <独立性の確保に関する事項>
  - ①当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
  - ②経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
  - ③経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

#### <報告体制に関する事項>

- ①当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ②当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。
- < 実効性の確保に関する事項 >
  - ①当社およびグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
  - ②内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
  - ③監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

以上

- \* 「The FUJITSU Way」では富士通グループの従業員を「社員」と呼称しており、この基本方針においても同様の用法を用いております。
- \*\* 決議の時点においては経営戦略会議・経営会議。その後、経営戦略会議と経営会議を統合して常務会といたしました。

#### < 実施状況 >

当社は、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築していきます。またこれに伴い、諸規定、業務の見直しを通じ、より健全な執行体制の構築に向けた取り組みを実施してまいります。

当社グループでは、Mission(目標)、Values(指針)、Code of Conduct(行動の規範)を定めた「The Fujitsu Way」を企業および社員の行動の原理・原則として位置づけております。

この「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するため、平成16年7月に経営会議(現在の常務会)直属の委員会として「The FUJITSU Way推進委員会」および「行動の規範推進委員会」を設置し、加えて、従来独自に活動していた「リスク管理委員会」および「環境委員会」をその下部機能として再編し、体制を整備いたしました。

「The FUJITSU Way推進委員会」においては、リスクマネジメントの推進策として、リスクに対する意識の浸透と潜在的なものも含めたリスク情報の抽出を行うことにより、予防対策の実行状況の確認を継続的に行っております。加えて、証券取引法改正(金融商品取引法成立)に先行して、平成17年度下期より、財務報告の有効性・信頼性に係わる内部統制システムの構築プロジェクトに着手いたしました。専任の推進組織の設立とともに、国内外のグループ企業を含めた推進体制の構築、ノウハウ蓄積・人材育成を含めた全グループへの展開を開始しております。同プロジェクトにおいては、同時にグループ全体の業務プロセス改革による効率性の追求も目標としております。

下部組織である委員会の機能は以下のとおりです。

#### 行動の規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのための社内体制 / 仕組みの構築を推進しております。平成16年9月より、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動の規範の徹底に努めております。

#### ・リスク管理委員会

具体的な発生事案に関する情報の把握と発生リスクによるお客様および当社グループ全体への 影響を極小化するための対策を行っております。重要な事項は、常務会や取締役会に報告し対 応を協議するとともに、当社グループ全体への周知徹底を行い、当社グループ全体での危機管 理体制の強化を図っております。

#### ・環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での 環境活動の推進・強化を図っております。

財務報告の有効性・信頼性にかかわる内部統制システムの構築にあたっては、会計監査人の意見 を斟酌しながら、プロジェクトを推進しております。

#### (6)剰余金の配当等の決定に関する方針

当社定款第41条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当期におきましては、単独決算は当期純損失を計上し、株主資本を毀損した状態にありますが、この損失の計上により将来の財務リスクが軽減されたこと、現金支出を伴う損失ではないこと、また、今後も収益は回復基調にあり、継続して安定的な収益およびキャッシュ・フローを見込んでいることから、株主のみなさまへの安定的な剰余金の配当を継続するため、期末配当金につきましては、取締役会決議により、1株当たり3円とし、年間配当金は前期と同じく、1株当たり6円(うち当期の中間配当1株当たり3円)といたします。そのほか、取締役会の決議により、その他利益剰余金を240,464,053,950円増加し、その他資本剰余金を240,464,053,950円減少するその他の剰余金の処分を実施いたします。

また、機動的な資本政策を実施するための原資を確保するために、第107回定時株主総会におきまして、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えることにつき、株主のみなさまにお諮りいたします。

なお、剰余金の配当につきましては、中間期末日、期末日を基準とした年2回とする予定です。

#### (7)会社の支配に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化に十分注意しながら、継続的に防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。